

四半期報告書

(第87期第1四半期)

第一實業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠藤彰信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠藤彰信

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	37,837	16,108	127,285
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,107	△517	3,092
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	599	△457	1,384
純資産額 (百万円)	23,975	21,469	21,694
総資産額 (百万円)	81,485	58,344	64,066
1株当たり純資産額 (円)	428.30	406.12	410.63
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	10.72	△8.78	25.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.69	—	25.71
自己資本比率 (%)	29.06	36.27	33.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,315	△2,496	8,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△233	2,849	△592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△181	△2,566	△2,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,861	10,215	12,282
従業員数 (名) (ほか平均臨時雇用人員数)	971 (63)	982 (17)	942 (50)

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。

3 当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 第一実業(広州)貿易有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千HK\$ 19,485	機械関係事業	所有 100 (100)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) PT. DJK INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ市	千US\$ 300	機械関係事業	100 (100)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社) 株式会社浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	機械関係事業	38 (一)	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名

注 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	982(17)
---------	---------

注 従業員数は就業人員であります。なお、()内に当第1四半期連結会計期間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。また、臨時雇用人員は主に嘱託契約の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	451(12)
---------	---------

注 従業員数は就業人員であります。なお、()内に当第1四半期会計期間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。また、臨時雇用人員は主に嘱託契約の従業員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関係事業	15,188	△57.2	40,746	△37.1
材料関係事業	794	△33.7	617	△2.2
その他の事業	120	△66.0	1,156	6.2
合計	16,102	△56.5	42,520	△36.0

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関係事業	15,265	△58.2
材料関係事業	770	△33.2
その他の事業	71	△46.0
合計	16,108	△57.4

注 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
SHELL EASTERN PETROLEUM (PTE) LTD.	4,898	12.9	—	—

- 前第1四半期連結会計期間において記載していたSHELL EASTERN PETROLEUM (PTE) LTD. への販売高および割合は、当第1四半期連結会計期間においては総販売実績に対して10%未満のため記載しておりません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関係事業	13,522	△57.5
材料関係事業	722	△33.2
その他の事業	47	△41.1
合計	14,293	△56.7

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的な経済悪化の影響が根強く、在庫調整の進展により輸出や生産の一部に回復の兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の落込み、企業収益の悪化や厳しい資金調達環境を背景に企業の設備投資の大幅な減少など、依然として厳しく先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたが、未曾有の景気低迷により顧客企業の設備投資抑制が相次ぎ、電子・情報通信関連およびプラスチック関連を中心に受注・売上とも低調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間と比べて21,728百万円減の16,108百万円（前年同四半期比57.4%減）、また、利益面におきましては、営業損益は1,553百万円減少し597百万円の損失、経常損益は1,625百万円減少し517百万円の損失、四半期純損益は1,056百万円減少し457百万円の損失となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械関係事業

半導体実装装置関連は、韓国・中国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。また、プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成型機および周辺機器の需要が国内外ともに低調でありました。その結果、売上高は21,285百万円減の15,265百万円（前年同四半期比58.2%減）、営業損益は1,498百万円減少し601百万円の損失となりました。

材料関係事業

売上高は382百万円減の770百万円、営業利益は8百万円減の1百万円となりました。

その他の事業

売上高は60百万円減の71百万円、営業利益は47百万円減の2百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

半導体実装装置関連は、韓国・中国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。また、プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成型機および周辺機器の需要が国内外ともに低調でありました。その結果、売上高は21,031百万円減の14,842百万円（前年同四半期比58.5%減）、営業損益は1,215百万円減少し418百万円の損失となりました。

アジア

エンジニアリング関連の一部に回復の兆しが見えますが、中国・東南アジア地域における半導体実装装置関連の需要が激減したことにより、売上高は695百万円減の1,666百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業損益は159百万円減少し58百万円の損失となりました。

その他の地域

米国発の金融危機による世界的な経済悪化の影響が根強く、米国、欧州ともに低調に推移しました。その結果、売上高は1,196百万円減の654百万円（前年同四半期比76.7%減）、営業損益は132百万円減少し107百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,722百万円減少しました。これは主に、プラント設備販売に係る前渡金が増加した一方で、売上の減少および売上債権の回収により売上債権が減少したことによるものであります。

負債合計は、5,497百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務や借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、224百万円減少の21,469百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加があった一方で、四半期純損失457百万円の計上や配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ4,354百万円増加し、10,215百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少があったものの、税金等調整前四半期純損失521百万円に加えて、前渡金の増加、仕入債務の減少などがあったため、2,496百万円の減少（前年同四半期比1,181百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却収入があったことなどにより2,849百万円の増加（前年同四半期比3,082百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払いを行ったことなどにより2,566百万円の減少（前年同四半期比2,385百万円減）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	183個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	183,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり153円 注2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金153円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金77円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権者が業務上で死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 4 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く)を行なう場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	57,432	—	5,105	—	3,786

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,332,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,158,000	51,158	同上
単元未満株式	普通株式 942,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,432,000	—	—
総株主の議決権	—	51,158	—

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式855株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	5,332,000	—	5,332,000	9.29
計	—	5,332,000	—	5,332,000	9.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	257	292	346
最低(円)	232	239	282

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,399	12,337
受取手形及び売掛金	24,274	30,008
有価証券	—	3,000
商品及び製品	2,146	2,175
仕掛品	1,345	1,154
原材料及び貯蔵品	407	403
前渡金	8,012	4,535
繰延税金資産	504	282
その他	3,830	3,090
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	50,894	56,959
固定資産		
有形固定資産	※1 1,745	※1 1,665
無形固定資産	173	200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714	4,163
その他	1,074	1,336
貸倒引当金	△258	△258
投資その他の資産合計	5,531	5,240
固定資産合計	7,450	7,107
資産合計	58,344	64,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,699	24,490
短期借入金	※2 2,753	※2 5,105
未払法人税等	23	226
前受金	10,494	10,744
引当金	239	483
その他	702	446
流動負債合計	35,912	41,496
固定負債		
長期借入金	417	455
繰延税金負債	120	2
引当金	415	410
その他	9	7
固定負債合計	963	876
負債合計	36,875	42,372

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,790	3,791
利益剰余金	14,370	14,985
自己株式	△2,224	△2,225
株主資本合計	21,041	21,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	51
繰延ヘッジ損益	9	△8
為替換算調整勘定	△235	△306
評価・換算差額等合計	117	△263
少数株主持分	310	300
純資産合計	21,469	21,694
負債純資産合計	58,344	64,066

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	37,837	16,108
売上原価	33,912	14,187
売上総利益	3,924	1,920
販売費及び一般管理費	※1 2,968	※1 2,517
営業利益又は営業損失(△)	956	△597
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	59	58
仕入割引	90	10
その他	29	27
営業外収益合計	199	112
営業外費用		
支払利息	18	8
支払手数料	20	18
その他	9	6
営業外費用合計	48	33
経常利益又は経常損失(△)	1,107	△517
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
役員退職慰労金	1	1
その他	0	※2 6
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△521
法人税、住民税及び事業税	255	△1
法人税等調整額	246	△64
法人税等合計	501	△66
少数株主利益	9	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△521
減価償却費	45	76
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
引当金の増減額(△は減少)	△380	△239
受取利息及び受取配当金	△79	△74
支払利息	18	8
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,709	5,807
前渡金の増減額(△は増加)	1,897	△3,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	795	△146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,010	△662
仕入債務の増減額(△は減少)	1,063	△2,851
前受金の増減額(△は減少)	△2,050	△258
その他の流動負債の増減額(△は減少)	144	156
賃貸資産の取得による支出	△53	△106
その他	△28	△20
小計	△209	△2,279
利息及び配当金の受取額	82	85
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△1,173	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△199	△126
有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△35	△26
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	2	10
ゴルフ会員権の売却による収入	—	6
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	2,849

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,349
長期借入金の返済による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△499	△2
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△647	△183
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,714	△2,138
現金及び現金同等物の期首残高	7,575	12,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,861	※1 10,215

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間末日より、株式の追加取得により新たに関連会社となった株式会社浅野研究所を持分法適用の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,124百万円</p> <p>※2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 8,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,140百万円</p> <p>※2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>報酬及び給料手当 1,096百万円 賞与引当金繰入額 278百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>報酬及び給料手当 1,026百万円 賞与引当金繰入額 187百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円</p> <p>※2 特別損失の「その他」には、ベトナムにおける過年度関税追徴額4百万円が含まれております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,115百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △253百万円 現金及び預金同等物 5,861百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 10,399百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △183百万円 現金及び預金同等物 10,215百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,432,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,331,929

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,551	1,153	132	37,837	—	37,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,551	1,153	132	37,837	—	37,837
営業利益	897	10	49	956	—	956

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,265	770	71	16,108	—	16,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,265	770	71	16,108	—	16,108
営業利益又は営業損失(△)	△601	1	2	△597	—	△597

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,321	1,847	1,668	37,837	—	37,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	514	182	2,249	(2,249)	—
計	35,873	2,361	1,850	40,086	(2,249)	37,837
営業利益	796	100	24	922	34	956

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,241	1,478	388	16,108	—	16,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	187	266	1,054	(1,054)	—
計	14,842	1,666	654	17,162	(1,054)	16,108
営業損失(△)	△418	△58	△107	△584	(12)	△597

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,053	743	1,266	467	17,530
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	37,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	2.0	3.3	1.2	46.3

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム
- (2) ヨーロッパ スロバキア、ポーランド、イギリス、チェコ、ベルギー
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ
- (4) その他の地域 ブラジル

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,542	907	199	58	4,708
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	5.6	1.2	0.4	29.2

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) ヨーロッパ スロバキア、ベルギー、オランダ、イギリス、ハンガリー
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ
- (4) その他の地域 ブラジル

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
406円12銭	410円63銭

注 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,469	21,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,159	21,393
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	310	300
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,331,929	5,332,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,100,071	52,099,145

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10円72銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10円69銭	1株当たり四半期純損失金額 8円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

注 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	599	△457
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	599	△457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	55,905,388	52,099,386
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	152,469	—
普通株式増加数(株)	152,469	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 久 世 浩 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 島 達 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務取締役 下 田 正 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢野邦宏及び当社最高財務責任者下田正伸は、当社の第87期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

